

2023年度 事業報告書

2023年10月1日から2024年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構 (ATDO)

1. 事業の成果

引き続き With コロナの中、2023年度の本機構の事業は会員および事務局スタッフの努力により、各方面で推進された。

本機構の目的である「障害者や高齢者の生活の向上に資する支援機器開発、サポート・研修、OJT トレーナー養成・派遣を行うとともに、電子情報分野において、すべての人々にとって使いやすく、分かりやすいユニバーサルデザインの推進及びアクセシビリティに関する評価・助言を行うため」(定款)の事業の推進は、従来から進めてきた遠隔地からのリモート勤務を可能にする業務態勢により、エジプト、ベトナム、エクアドル、北海道、福岡、沖縄、京都、それぞれに居住するスタッフおよび在京のスタッフは、コロナ対策を実施しつつ、必要な事務所態勢を維持して業務を行った。

情報アクセシビリティに関わる標準化活動において、日本 DAISY コンソーシアム (JDC) 事務局として JDC 技術委員会の活動を支えると共に、W3C と DAISY コンソーシアムが開発してきた EPUB アクセシビリティの ISO 標準規格化については、2022 年に、JDC 技術委員会の協力によって EPUB アクセシビリティ 1.0 の日本産業規格 (JIS X 23761) の制定・公開が行われた。それを受けて、2024 年 6 月には、JEPA と共催で「読書バリアを解消する電子書籍とは」と題するウェビナーを開催し、障害の有無にかかわらずすべての人に読書機会を提供する EPUB 電子書籍のボーナアクセシブルな出版について戦略的な提案を行った。

情報アクセシビリティの国内外での普及においては、コロナ禍により渡航と移動が制限される状況において、定期的なオンライン会議を持ってスタッフ間の連携をはかった。エジプトでは JICA (国際協力機構) の委託により、2023 年 10 月に、エジプト在住スタッフがエジプト教育省 (MOETE) の特別支援教育部門の職員 8 名に対してマルチメディア DAISY 図書製作の研修を実施し、エジプト教育省に DAISY 製作技術の啓発をはかった。また、エジプト在住のスタッフによるアラビア語のマルチメディア DAISY 図書の製作が進められており、著作権フリーのもの 130 冊以上のマルチメディア DAISY 図書が完成している。エクアドルにおいては、「エクアドル国アクセシブルな著作物制作・活用体制整備アドバイザー業務」を JICA から受託し、それを完了した。この事業は、SENADI (Ecuadorian Institute of Intellectual Property・国家知的所有権機関) をはじめとする現地カウンターパート機関と協同で、WIPO マラケシュ条約の実施と共に、エクアドル国における情報アクセシビリティを促進することを目的としている。契約は 2024 年 10 月 15 日に完了しているが、フォローアップ活動を継続中である。

技術開発の面では、理工学系のアクセシブルな教材の開発のなかで、それに必要な Thorium リーダーの改修を DAISY コンソーシアムの協力を得て実施した。

国内では、デジタイズ教科書ネットワークの一員として、教科書バリアフリー法の議員立法による改正に貢献し、更に、法改正によって新たにデジタイズ教科書を使えることになった「日本語に通じない児童生徒」に速やかにデジタイズ教科書を届けるための活動の助成を SARTRAS に申請し、採択された。また、調布デジタイズと連携

したデージー教科書普及のための地域連携活動を行っている。

インクルーシブな防災活動を軸に地域ぐるみの連携を図ってきた北海道浦河町とは、浦河べてるの家と連携した精神障害者の防災活動に焦点を当てたアクション・リサーチ（浦河プロジェクト）を継続し、エクアドル防災庁と連携して進める SATREPS 研究事業の提案を準備した（採否の結果は 2025 年 3 月発表）。

会員への定期的なニュースレターの発行とホームページを通して、ATDO からの情報発信を積極的に行っている。

以下の団体の団体会員として、国内外で連携して活動を行った。

日本 DAISY コンソーシアム：<http://www.normanet.ne.jp/~jdc/>

IFLA（国際図書館連盟）：<http://origin.ifla.org/>（英語）

障害者放送協議会：<http://www.normanet.ne.jp/~housou/>

全国視覚障害者情報提供施設協会：<http://www.naiiv.net/>

日本電子出版協会（JEPA）：<http://www.jepa.or.jp/>

以下の団体については日本 DAISY コンソーシアム（JDC）として加入しており、現在 ATDO が JDC 事務局を担当している。

DAISY コンソーシアム：<http://www.daisy.org/>（英語）

ICT CONNECT 21：<https://ictconnect21.jp/>

2. 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲および人数	支出額（千円）
1. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の開発研究	DAISY の有効性に関する研究・開発 • 教科書ネットワークとの連携により、LD 障害児等への DAISY 版教科書提供 • 読むことに困難がある人のための理工学系の教材や資料のアクセシビリティについて研究・開発 • EPUB アクセシビリティチェック用ソフト「Ace」日本語対応プロジェクト • がん対策推進総合研究事業の分担研究を行った	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援技術開発機構	5 人	DAISY が有効と想定される小中学生約 45 万人及び高等教育および職業訓練生徒約 1 万人	6,496

2. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の導入サポート・研修及びOJTトレーナー養成・派遣	情報アクセス支援ソフト販売	2023年10月1日～2024年9月30日	支援技術開発機構	2人	直接的には、ソフト購入者	24,720
	エジプト国情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト	2023年10月1日～2024年9月30日	支援技術開発機構およびエジプト	6人	エジプトの非識字者及び読みに困難を抱える人約2000万人	
	GIZ（ドイツ国際協力機構）の委託事業でアラビア語のマルチメディア DAISY 図書製作および製作技術研修事業	2023年10月1日～2024年9月30日	支援技術開発機構およびエジプト	8人	エジプトの非識字者及び読みに困難を抱える約2000万人	
	ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業研修生受け入れ	2023年10月1日～2024年9月30日	支援技術開発機構	3人	直接的には研修生2人	
3. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする情報支援サービスの研究開発および実証	エクアドル国・情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業	2023年10月1日～2024年9月30日	支援技術開発機構およびエクアドル	7人	エクアドルにおける視聴覚障害者約140万人	18,822
	エクアドル国アクセシブルな著作物制作・活用体制整備アドバイザー業務	2023年10月1日～2024年9月30日	支援技術開発	6人	エクアドルの情報アクセスに障害のある	

評価			機構 および エクアドル		人々(総人口の 30 パーセント、約 600 万人)
	DAISY 製作 国連を含む各団体からの委託による製作	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構	3 人	「読みに障害がある人々」 として総人口の 10%以上が 受益者と考えられる。
	マラケシュ条約の普及および国際交換 の推進 全視情協及びサピエ会員として AE の業 務の実施のための ABC 事務局との協議 を行っている。	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構 他	4 人	「読みに障害がある人々」 として総人口の 10%以上が 受益者と考えられる。
	地域連携 調布デージーと連携した DAISY 普及事 業	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構 他	3 人	「読みに障害がある人々」 として総人口の 10%以上が 受益者と考えられる。
	浦河プロジェクト：精神障害分野での DAISY による支援ニーズの確認と「しごと」 につながるパイロットプロジェクトの創出	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構 他	4 人	直接裨益者： 浦河べてるの家利用者 160 人。
	コンサルティング - DAISY 及び EPUB 等障害者の情報支援に関する情報収集及び提供 - エジプト国「障害と開発分野」に関するエジプト政府関係者とのコンサルティング - 中長期的な教科用特定図書の有在り方検討委員会等に貢献	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構 及び エジ プト	1 人	WHO(世界保健機構)の推計によれば、障害者は、世界の全人口の 15%

	各種標準化活動: ・ [] が、ISO/TC173/SC7/WG7 Convener、および ISO/TC173/SC2 のエキスパートとして貢献 ・ [] が DAISY コンソーシアム理事及び障害者放送協議会著作権委員会委員長、国際リハビリテーション協会 ICTA 委員長、ISO/TC145/SC1・SC3 委員、W3C/WAI SC として貢献 ・ [] が W3C Publishing Maintenance Working Group メンバーとして貢献	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構 及び 世界 各地	5 人	成果は公開情報として国内外で不特定多数の人々に講演、研究発表、Web による公示等で幅広く共有されている。	
4. 電子情報分野のユニバーサルデザインを推進するための各種標準化活動及びアクセシビリティに関する研究開発副理事長発および評価・助言	日本 DAISY コンソーシアム事務局 ・ 総会、運営委員会実施 ・ 技術委員会運営支援 ・ [] が JDC 運営委員長として貢献 ・ [] が JDC 技術委員会委員長として貢献	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構	4 人	「読みに障害がある人々」として総人口の 10%以上が受益者と考えられる。	2,129
	国際図書館連盟 (IFLA) を通じたユニバーサルリテラシー普及活動 ・ [] が IFLA/AORDC 常任委員として貢献、 ・ [] が IFLA/LPD 常任委員として貢献 ・ [] が日本図書館協会障害者サービス委員会委員として貢献	2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	支援 技術 開発 機構	3 人	すべての人の情報アクセスを保障する場としての図書館の役割を促進する。	

令和5年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

令和5年10月1日から令和6年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

(単位: 円)

科目	金額		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費収入			
会費収入	162,000	162,000	
2 寄附金収入			
寄附金収入	3,020,000	3,020,000	
3 事業収入			
(1) 支援機器開発研究事業収入	7,425,162		
(2) 支援機器導入サポート研修事業収入	30,645,352		
(3) 情報支援サービス研究事業収入	21,146,038		
(4) ユニバーサルデザイン事業収入	1,448,444	60,664,996	
4 補助金収入			
助成金収入	300,000	300,000	
5 その他収入			
利息収入	7,201		
その他	778,055	785,256	
経常収入合計			64,932,252
II 経常支出の部			
1 事業費			
(1) 支援機器開発研究事業費	6,496,436		
(2) 支援機器導入サポート研修事業費	24,720,442		
(3) 情報支援サービス研究事業費	18,822,318		
(4) ユニバーサルデザイン事業費	2,129,120	52,168,316	
2 管理費			
給料手当	7,885,555		
法定福利費	1,097,995		
福利厚生費	151,201		
支払報酬	715,000		
外注費	673,068		
旅費交通費	411,415		
通信費	520,521		
水道光熱費	132,466		
消耗品費	41,723		
図書資料費	30,000		
交際費	45,680		
会議費	2,320		
諸会費	740,000		
支払手数料	783,324		
地代家賃	1,623,120		
保険料	6,850		
租税公課	620		
法人税等	70,000		
支払利息	364,900		
雑費	160,800	15,456,558	
経常支出合計			67,624,874
経常収支差額			△ 2,692,622
III その他資金収入の部			
短期借入金収入	25,000,000		
長期借入金収入	26,000,000	51,000,000	
その他資金収入合計			51,000,000
IV その他資金支出の部			
長期貸付金支出	1,048,747		
短期借入金返済支出	25,000,000		
長期借入金返済支出	2,400,000	28,448,747	
その他資金支出合計			28,448,747
当期収支差額			19,858,631
前期繰越収支差額			7,909,509
次期繰越収支差額			27,768,140

令和5年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

令和5年10月1日から令和6年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

(単位：円)

科目	金額		
(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加の部			
当期収支差額	19,858,631		
期末商品棚卸額	26,388		
長期貸付金増加額	1,048,747	20,933,766	
2 負債減少額			
短期借入金返済額	25,000,000		
長期借入金返済額	2,400,000	27,400,000	
増加額合計			48,333,766
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
期首商品棚卸額	33,928		
器具備品減価償却額	51,868		
ソフトウェア除却額	453,762	539,558	
2 負債増加額			
短期借入金増加額	25,000,000		
長期借入金増加額	26,000,000	51,000,000	
減少額合計			51,539,558
当期正味財産増減額			△ 3,205,792
前期繰越正味財産			△ 44,818,698
当期正味財産合計			△ 48,024,490

令和5年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表
令和6年9月30日現在

特定非営利活動法人 支援技術開発機構
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,377,316		
事業未収入金	20,433,654		
商品	26,388		
未収入金	53,670		
前払金	19,878,259		
流動資産合計		42,769,287	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	51,868		
有形固定資産計	51,868		
(2) 投資その他の資産			
敷金	135,000		
長期貸付金	1,048,747		
投資その他の資産計	1,183,747		
固定資産合計		1,235,615	
資産合計			44,004,902
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	26,000,000		
未払金	4,333,862		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	651,900		
前受金	9,380,457		
預り金	538,540		
流動負債合計		40,974,759	
2 固定負債			
長期借入金	51,054,633		
固定負債合計		51,054,633	
負債合計			92,029,392
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 44,818,698	
当期正味財産増減額		△ 3,205,792	
正味財産合計			△ 48,024,490
負債及び正味財産合計			44,004,902

令和5年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録
令和6年9月30日現在

特定非営利活動法人 支援技術開発機構
(単位: 円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	296,638		
普通預金 三菱UFJ銀行 仙川支店	1,563,612		
普通預金 三菱UFJ銀行 仙川支店	574		
普通預金 三菱UFJ銀行 仙川支店	300,000		
楽天銀行 第一営業支店	216,476		
外貨預金 三菱UFJ銀行 仙川支店	16		
事業未収入金			
Zusammenarbeit(GIZ) GmbH Bonn	19,490,856		
DAISY Consortium	371,098		
全国視覚障害者情報提供施設協会	360,000		
日本デイジーコンソーシアム	180,000		
その他	31,700		
商品			
EasyReaderダウンロード版 7	26,388		
未収入金			
職員社会保険料他	53,670		
前払金			
前払事業費 (IT研究開発支援事業)	2,661,951		
前払事業費 (情報支援サービス事業)	16,616,308		
JDC 2025年度会費他	600,000		
流動資産合計		42,769,287	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
パソコン	51,868		
有形固定資産計	51,868		
敷金			
事務所敷金	135,000		
短期貸付金			
日本デイジーコンソーシアム	1,048,747		
投資その他の資産合計	1,183,747		
固定資産合計		1,235,615	
資産合計			44,004,902
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
未払金	26,000,000		
従業員他	3,370,074		
社会保険料	473,012		
浦河べてるの家	318,900		
三井住友VISAカード	171,876		
未払法人税等			
調布市役所	50,000		
東京都立川都税事務所	20,000		
未払消費税			
武蔵府中税務署	651,900		
前受金			
独立行政法人国際協力機構	6,055,007		
CTC未来財団	2,981,450		
厚生労働省	300,000		
前受会費	44,000		
預り金			
源泉所得税	16,540		
職員地方税	522,000		
流動負債合計		40,974,759	
2 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	13,600,000		
固定負債合計	37,454,633	51,054,633	
負債合計			92,029,392
正味財産			△ 48,024,490

2023 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事	ヤマウチ シゲル 山内 繁	2023年10月1日～ 2024年9月30日	
2	理事	カワムラ ヒロシ 河村 宏	2023年10月1日～ 2024年9月30日	2023年10月1日～ 2024年9月30日
3	理事	イシカワ ジュン 石川 准	2023年10月1日～ 2024年9月30日	
4	理事	テラシマ アキラ 寺島 彰	2023年10月1日～ 2024年9月30日	
5	理事	ノムラ ミサコ 野村 美佐子	2023年10月1日～ 2024年9月30日	2023年10月1日～ 2024年9月30日
6	理事	クドウ トモユキ 工藤 智行	2023年10月1日～ 2024年9月30日	
7	理事	ムラタ マコト 村田 真	2023年10月1日～ 2024年9月30日	
8	理事	キタムラ ヤヨイ 北村 弥生	2023年10月1日～ 2024年9月30日	
9	理事	ヤマキ チカコ 八巻 知香子	2023年10月1日～ 2024年9月30日	
10	監事	イノウエ ヨシロウ 井上 芳郎	2023年10月1日～ 2024年9月30日	2023年10月1日～ 2024年9月30日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

	氏 名
1	工藤智行
2	河村宏
3	寺島彰
4	野村美佐子
5	山内繁
6	石川准
7	村田真
8	北村弥生
9	八巻知香子
10	丸市剛